

平成 22 年度  
箱根町の財務書類

平成 24 年 3 月  
箱 根 町

## はじめに

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。

このようななか、総務省が統一的な財務書類作成手法の検討を行い、2つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）が示され、全ての地方公共団体に作成・公表が要請されました。

当町においては、資産評価の段階的整備が可能な総務省方式改訂モデルを用いた財務書類を作成することとし、平成21年度に普通会計財務書類、平成22年度から普通会計財務書類に加えて普通会計財務書類を用いた分析や普通会計以外の特別会計や第3セクターなどを含めた連結財務書類を作成しているものです。

今後は、資産評価の結果を財務書類に反映し、より精緻な財務書類の作成を行っていくものです。

## 目 次

1	財務書類について	.....	1
2	財務書類の作成基準	.....	2
3	普通会計財務書類		
(1)	貸借対照表について	.....	4
(2)	行政コスト計算書について	.....	7
(3)	純資産変動計算書について	.....	10
(4)	資金収支計算書について	.....	11
4	連結財務書類		
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	.....	13
(2)	連結貸借対照表について	.....	15
(3)	連結行政コスト計算書について	.....	16
(4)	連結純資産変動計算書について	.....	17
(5)	連結資金収支計算書について	.....	18
5	財務書類（本表）及び分析資料		
(1)	普通会計財務書類（本表）	.....	19
(2)	普通会計財務書類の分析結果	.....	23
(3)	連結財務書類（本表）	.....	32

## 1 財務書類について

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

### ● 財務書類（財務4表）の概要

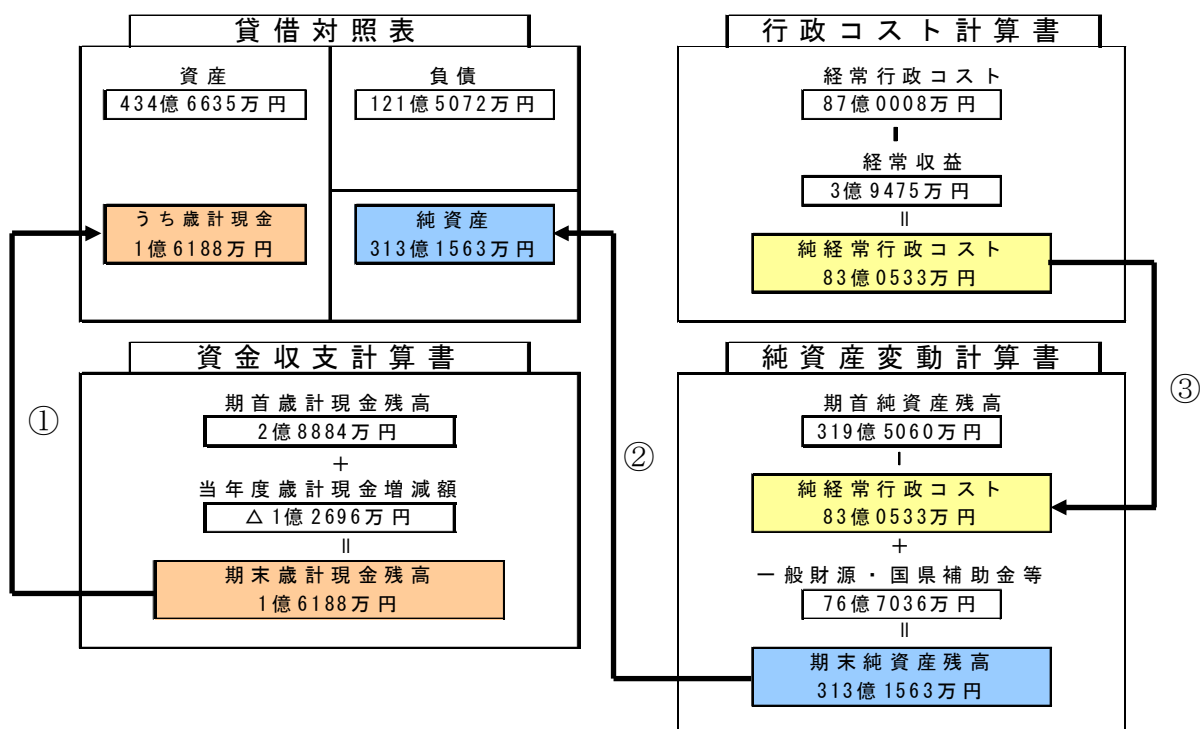
「貸借対照表」 …地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 …1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 …地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 …資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

### ● 財務4表の相関図と22年度の主な普通会計計上額



① 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になります。

② 貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

③ 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

## 2 財務書類の作成基準

### (1) 財務書類の作成モデル

当町では、総務省から平成 19 年 10 月に示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成モデルのうち総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成します。

### (2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）上で統一的に用いられる会計区分で当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第 3 セクターを含めた会計のことで当町では 11 会計・団体が対象となります。

#### (箱根町の対象会計)

<p>●普通会計 一般会計 育英奨学金特別会計</p>	<p>●連結対象会計</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①国民健康保険特別会計</li><li>②老人保健特別会計</li><li>③後期高齢者医療特別会計</li><li>④介護保険特別会計</li><li>⑤温泉特別会計</li><li>⑥下水道事業特別会計</li><li>⑦水道事業会計</li><li>⑧神奈川県後期高齢者医療広域連合</li><li>⑨箱根町土地開発公社</li><li>⑩（財）箱根町観光協会</li><li>⑪（財）箱根町文化・スポーツ財団</li></ul>
-------------------------------------	---

### (3) 作成年度及び基準日

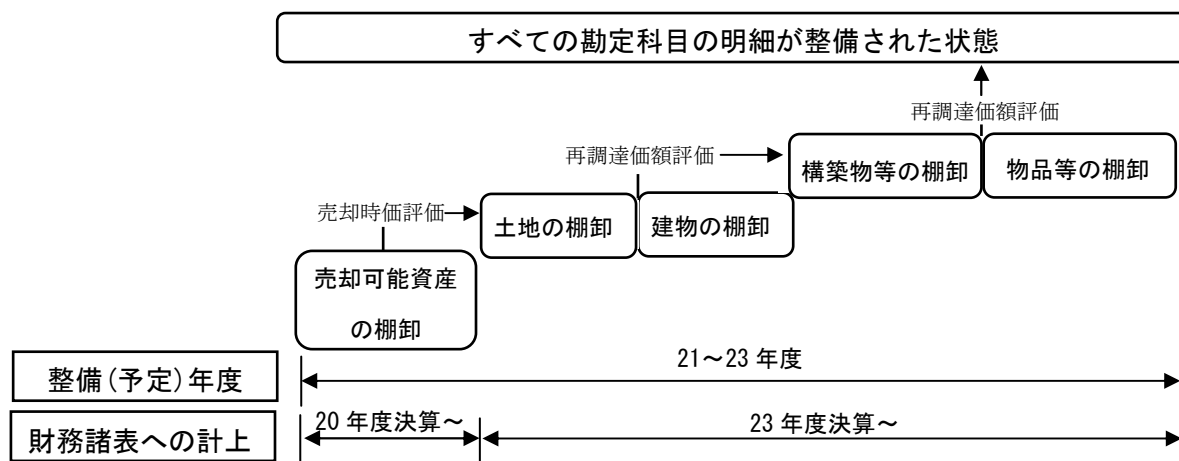
作成年度は、平成 22 年度とし、基準日を平成 23 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 有形固定資産

取得原価主義に基づいて計上しており、具体的には、昭和 44 年以降の決算統計の普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。

総務省方式改訂モデルでは、当面の間、取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上しておき、段階的整備に公正価値（再調達価額）評価を行うこととされており、当町では、平成 21 年度から公有財産整備事業により土地・建物などの評価を行っていますが、そのうち売却可能資産は、時価評価にて計上することとされているため今回の財務書類に反映しております。

(資産の段階的整備の状況)



(5) 減価償却

土地を除く有形固定資産は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

(6) 売却可能資産

財務課管理の普通財産のうち 100 m<sup>2</sup>以上の一団の土地を時価評価して計上しています。

(7) 回収不能見込額

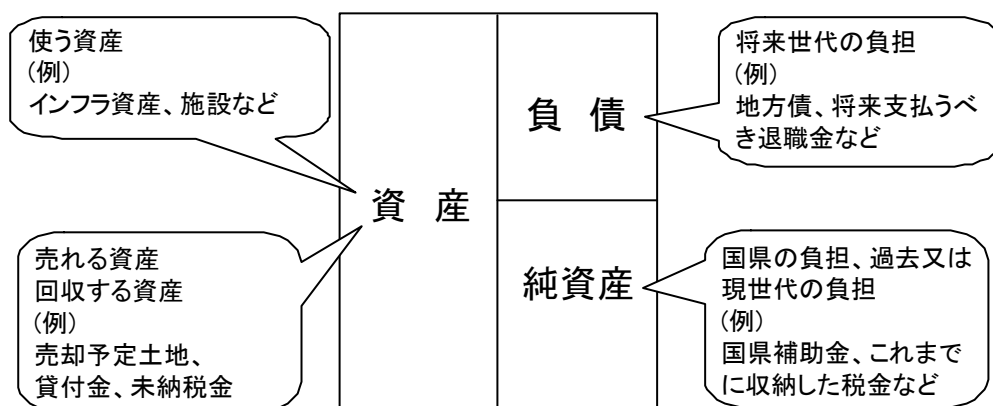
歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難と見込まれる町税や使用料等の額を、過去5年間の不能欠損の実績率を用いて算定し、計上しています。

### 3 普通会計財務書類

#### (1) 貸借対照表について

##### ・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたか総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



##### ・ 平成 22 年度貸借対照表の概要

平成 22 年度末の資産総額は 434 億 6,635 万円、負債総額は 121 億 5,072 万円、純資産総額は 313 億 1,563 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 28%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、336 万円、負債額は 94 万円となっています。（人口は、平成 22 年度末の住民基本台帳人口 12,941 人により算出）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	398億2644万円	(1) 地方債	73億4658万円
(2) 売却可能資産	9億9004万円	(2) 長期未払金	0万円
2 投資等		(3) 退職手当引当金	38億2945万円
(1) 投資及び出資金	3億6702万円	2 流動負債	
(2) 貸付金	1億7160万円	(1) 翌年度償還予定地方債	8億2513万円
(3) 基金等	7億9790万円	(2) 短期借入金	0万円
(4) 長期延滞債権	6億1518万円	(3) 未払金	0万円
(5) 回収不能見込額	△2億6513万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	0万円
3 流動資産		(5) 賞与引当金	1億4956万円
(1) 現金預金	8億4569万円	負債合計	121億5072万円
(2) 未収金	1億1761万円	純資産の部	
資産合計	434億6635万円	純資産合計	313億1563万円
		負債・純資産合計	434億6635万円

・ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」が最も高く、その次が道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」となっています。

単位：万円

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	113億2058万円	28.4%
教育	小中学校、総合体育館など	141億1496万円	35.5%
福祉	保育園など	4億6282万円	1.2%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	56億2589万円	14.1%
産業振興	観光施設など	15億2222万円	3.8%
消防	消防署、消防車両など	21億9837万円	5.5%
総務	庁舎・出張所など	45億8160万円	11.5%
合計		398億2644万円	100.0%

※22年度は、取得価額（決算統計の普通建設事業費の積上げ）にて計上しています。

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐わたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在、行政目的のために使用されていない資産をいい、当町では財務課管理の普通財産のうち 100 m<sup>2</sup>以上の一団の土地を対象としています。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で当町では、水道事業会計や土地開発公社への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。



- ⑤ 基金等  
基金には、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金（箱根町資源保全基金など）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。  
また、基金等には、基金のほかに「退職手当組合積立金」も含まれ、これらは将来の支出に対する財源の備えとなります。
- ⑥ 長期延滞債権  
町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。
- ⑦ 回収不能見込額  
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。
- ⑧ 現金預金  
歳計現金・財政調整基金のこと。
- ⑨ 未収金  
町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。
- ⑩ 固定負債  
貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。
- ⑪ 地方債  
地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。
- ⑪ 長期未払金  
既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。
- ⑫ 退職手当引当金  
全職員（特別職含む）が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額。
- ⑬ 流動負債  
1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。
- ⑭ 翌年度償還予定地方債  
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 短期借入金（翌年度繰上充用金）  
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額。
- ⑯ 未払金  
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑰ 翌年度支払予定退職手当  
職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。
- ⑱ 賞与引当金  
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

・ 平成22年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、87億8万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、3億9,475万円となっています。

そして、経常行政コストから経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、83億533万円となっています。

また、町民1人あたりの経常行政コストは67万円、経常収益は3万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>87億0008万円</b>
1 人にかかるコスト	30億8572万円
(1) 人件費	25億7060万円
(2) 退職手当引当金繰入等	3億6556万円
(3) 賞与引当金繰入額	1億4956万円
2 物にかかるコスト	36億8702万円
(1) 物件費	19億0696万円
(2) 維持補修費	2億7898万円
(3) 減価償却費	15億0108万円
3 移転支出的なコスト	16億9759万円
(1) 社会保障給付	4億8252万円
(2) 補助金等	3億7102万円
(3) 他会計への支出額	8億3226万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1179万円
4 その他のコスト	2億2975万円
(1) 支払利息	1億4181万円
(2) 回収不能見込計上額	8794万円
(3) その他行政コスト	0万円
<b>経常収益 (B)</b>	<b>3億9475万円</b>
<b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b>	<b>83億0533万円</b>

・ 行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が42.4%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が35.5%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が19.5%となっています。

単位：万円

項目	計上額	構成比
人にかかるコスト	30億8572万円	35.5%
物にかかるコスト	36億8702万円	42.4%
移転支出的なコスト	16億9759万円	19.5%
その他のコスト	2億2975万円	2.6%
経常行政コスト	87億0008万円	100.0%
経常収益	3億9475万円	

また、経常行政コストの内訳を目的別（横軸）で見ると環境衛生17.9%、福祉16.9%、教育15.9%、次いで総務15.5%、となっています。

単位：万円

主な項目	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	10億1830万円	11.7%
教育	13億8526万円	15.9%
福祉	14億6557万円	16.9%
環境衛生	15億5994万円	17.9%
産業振興（観光含む）	5億4031万円	6.2%
消防	10億2047万円	11.7%
総務	13億5171万円	15.5%
議会	1億2877万円	1.5%
その他	2億2975万円	2.7%
計	87億0008万円	100.0%

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

① 人件費

決算統計の人件費に事業費支弁人件費を加えた額から、当該年度の退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除した額のこと。

② 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。

- ③ 賞与引当金繰入額  
将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。23年6月支給分のうち22年度分の支給対象期間である4ヶ月分を計上したもの。
- ④ 物件費  
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。
- ⑤ 維持補修費  
町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。
- ⑥ 減価償却費  
有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で割った額のこと。
- ⑦ 社会保障給付  
医療費助成などの扶助費のこと。
- ⑧ 補助金等  
公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。
- ⑨ 他会計への支出額  
他会計への繰出金のこと
- ⑩ 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。
- ⑪ 支払利息  
地方債利子償還額や一時借入金利子分など。
- ⑫ 回収不能見込計上額  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額。
- ⑬ 経常収益  
使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。
- ⑭ 純経常行政コスト  
行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 平成22年度純資産変動計算書の概要

平成22年度末純資産残高は、期首と比べて6億3,497万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増よりも、純経常行政コストによる減が大きいため、期末純資産残高は313億1,563万円となっています。

科 目	金 額
<b>期首純資産残高</b>	319億5060万円
純経常行政コスト	△83億0533万円
一般財源	
地方税	64億7419万円
地方交付税	3049万円
その他行政コスト充当財源	5億8582万円
補助金等受入	6億0329万円
臨時損益	△306万円
資産評価換えによる変動額	△2037万円
<b>期末純資産残高</b>	313億1563万円

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

② 臨時損益

公共資産の除売却や第3セクター等に対する債権の放棄など経常的ではない特別な事由に基づく損益。

③ 資産評価替えによる変動額

資産の評価に伴う価値の増減額のこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、性質別に3つに分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 平成22年度資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で13億7,512万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、1億6,787万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、13億3,421万円の収支不足で、両部門の収支不足は15億208万円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は1億2,696万円減少し、年度末では1億6,188万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
1 経常的収支	13億7512万円
2 公共資産整備収支	△1億6787万円
3 投資・財務的収支	△13億3421万円
当年度歳計現金増減額	△1億2696万円
期首歳計現金残高	2億8884万円
期末歳計現金残高	1億6188万円

(基礎的財政収支)	
収入総額 ①	86億7493万円
支出総額 ②	88億0190万円
地方債発行額 ③	4億4310万円
地方債元利償還額 ④	9億7403万円
財政調整基金等増減 ⑤	1億6174万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② - ③ + ④ + ⑤	5億6570万円

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 経常的収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 公共資産整備収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

③ 投資・財務的収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金（町債）の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報のこと。

#### 4 連結財務書類

##### (1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

###### ・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

###### ・ 連結対象会計等

当町における平成22年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

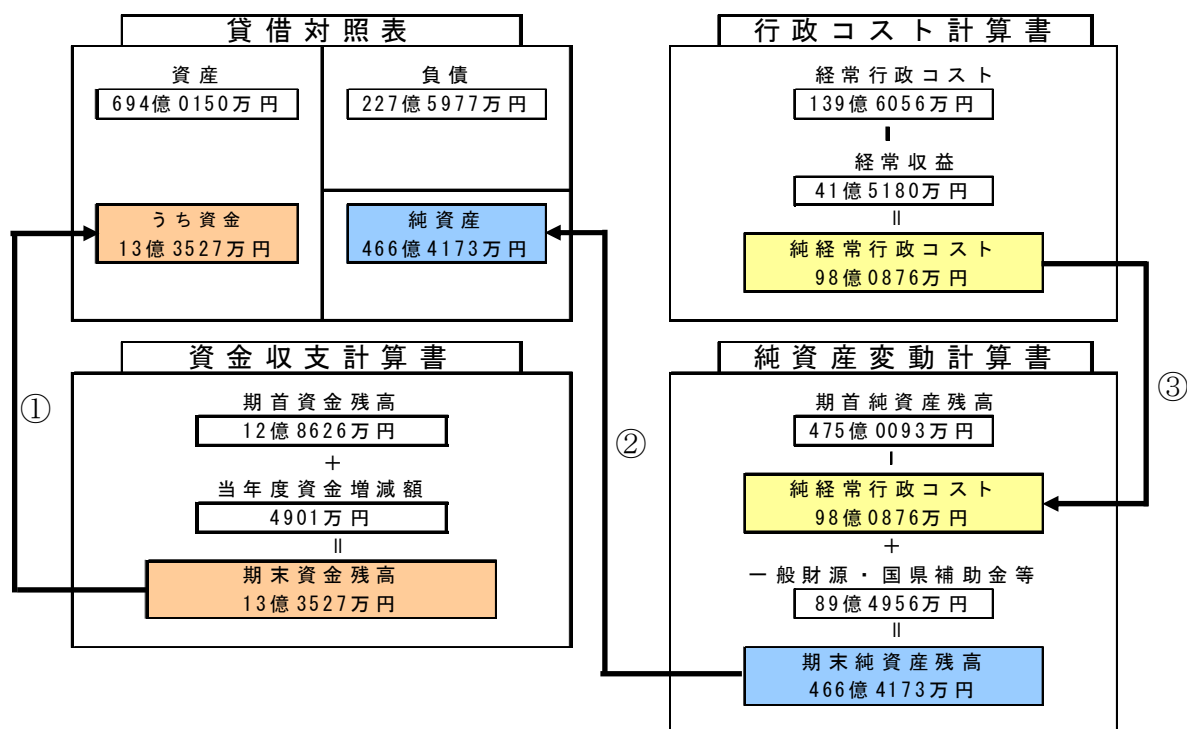
区分		会計部分	貸借対照表上の科目	22年度連結割合
地方公共団体	普通会計	一般会計	各目的別に計上	100%
		育英奨学金特別会計	教育	
	普通会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	福祉	100%
		老人保健特別会計		100%
		後期高齢者医療特別会計		100%
		介護保険特別会計		100%
	公営企業会計	温泉特別会計	生活インフラ 国土保全	100%
		下水道事業特別会計		100%
		水道事業会計	環境衛生	100%
一部事務組合	※	—	—	
広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	0.6%	
地方三公社	箱根町土地開発公社	生活インフラ 国土保全	100%	
第三セクター	(財)箱根町観光協会	産業振興	100%	
	(財)箱根町文化・スポーツ財団	教育	100%	

※当町では、一部事務組合として「箱根町外二ヶ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

また、「神奈川県市町村職員退職手当組合」については、総務省改訂モデルでは、退職手当組合の保有する資産及び負債は、普通会計財務書類において退職手当組合積立金及び退職手当引当金という勘定科目で計上しているため、普通会計財務書類にて連結しているものとみなしています。



● 財務4表の相関図と22年度の主な連結財務書類計上額



- ① 資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ② 貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。
- ③ 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

## (2) 連結貸借対照表について

## ・ 平成 22 年度連結貸借対照表の概要

平成 22 年度末の資産総額は 694 億 150 万円、負債総額は 227 億 5,977 万円、純資産総額は 466 億 4,173 万円となっており、資産全体に対する負債の割合は 32.8%となっています。

また、町民 1 人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、536 万円、負債額は 176 万円となっています。(人口は、平成 22 年度末の住民基本台帳人口 12,941 人により算出)

単位：万円

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	649億7594万円	(1) 地方公共団体	158億9701万円
(2) 無形固定資産	0万円	(2) 関係団体	0万円
(3) 売却可能資産	9億9004万円	(3) 長期未払金	0万円
2 投資等		(4) 引当金	38億4742万円
(1) 投資及び出資金	1472万円	(5) その他	2033万円
(2) 貸付金	1億7223万円	2 流動負債	
(3) 基金等	12億4744万円	(1) 翌年度償還予定地方債	16億3249万円
(4) 長期延滞債権	7億6788万円	(2) 短期借入金	10億3953万円
(5) その他	1797万円	(3) 未払金	8862万円
(6) 回収不能見込額	△3億4147万円	(4) 翌年度支払予定退職手当	0万円
3 流動資産		(5) 賞与引当金	1億6448万円
(1) 資金	13億3527万円	(6) その他	6989万円
(2) 未収金	3億4835万円	負債合計	227億5977万円
(3) 販売用不動産	0万円	純資産の部	
(4) その他	406万円	純資産合計	466億4173万円
(5) 回収不能見込額	△1億3093万円		
資産合計	694億0150万円	負債・純資産合計	694億0150万円

(3) 連結行政コスト計算書について

・ 平成 22 年度連結行政コスト計算書の概要

経常行政コストは、139 億 6,056 万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、41 億 5,180 万円となっています。

そして、経常行政コストから経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、98 億 876 万円となっています。

また、町民 1 人あたりの経常行政コストは 108 万円、経常収益は 32 万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
<b>経常行政コスト (A)</b>	<b>139億6056万円</b>
1 人にかかるコスト	34億6720万円
(1) 人件費	29億3654万円
(2) 退職手当引当金繰入等	3億6618万円
(3) 賞与引当金繰入額	1億6448万円
2 物にかかるコスト	53億5272万円
(1) 物件費	24億4562万円
(2) 維持補修費	3億7060万円
(3) 減価償却費	25億3650万円
3 移転支的的なコスト	44億4809万円
(1) 社会保障給付	34億4290万円
(2) 補助金等	9億8895万円
(3) 他会計への支出額	0万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1624万円
4 その他のコスト	6億9255万円
(1) 支払利息	4億5730万円
(2) 回収不能見込計上額	1億6558万円
(3) その他行政コスト	6967万円
<b>経常収益 (B)</b>	<b>41億5180万円</b>
<b>純経常行政コスト (C) = (A) - (B)</b>	<b>98億0876万円</b>

(4) 連結純資産変動計算書について

・ 平成 22 年度純資産変動計算書の概要

平成 22 年度末純資産残高は、期首と比べて 8 億 5,920 万円減少しています。一般財源、補助金等受入などによる増よりも、純経常行政コストによる減が大きいため、期末純資産残高は 466 億 4,173 万円となっています。

科 目	金 額
期首純資産残高	475億0093万円
純経常行政コスト	△98億0876万円
一般財源	
地方税	64億7419万円
地方交付税	3049万円
その他行政コスト充当財源	5億8652万円
補助金等受入	18億9811万円
臨時損益	△775万円
資産評価換えによる変動額	△2037万円
その他	△1163万円
期末純資産残高	466億4173万円

(5) 資金収支計算書について

・ 平成 22 年度資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で 16 億 6,100 万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、2 億 7,472 万円の収支不足、また、町債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、13 億 3,710 万円の収支不足で、両部門の収支不足は 16 億 1,182 万円となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支は 4,901 万円増加し、年度末では 13 億 3,527 万円となっています。

単位：万円

科 目	金 額
1 経常的収支	16億6100万円
2 公共資産整備収支	△2億7472万円
3 投資・財務的収支	△13億3710万円
翌年度繰上充用金増減額	△17万円
当年度資金増減額	4901万円
期首資金残高	12億8626万円
期末資金残高	13億3527万円

5 財務書類（本表）及び分析書類

(1) 普通会計財務書類（本表）

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,346,577
①生活インフラ・国土保全	11,320,585	(2) 長期未払金	
②教育	14,114,957	①物件の購入等	0
③福祉	462,823	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,625,894	③その他	0
⑤産業振興	1,522,218	長期未払金計	0
⑥消防	2,198,365	(3) 退職手当引当金	3,829,448
⑦総務	4,581,600	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	39,826,442	固定負債合計	11,176,025
(2) 売却可能資産	990,041		
公共資産合計	40,816,483		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	825,133
①投資及び出資金	367,023	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	367,023	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	171,601	(5) 賞与引当金	149,563
(3) 基金等		流動負債合計	974,696
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	596,877	<b>負債合計</b>	<b>12,150,721</b>
③土地開発基金	201,019		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,723,552
基金等計	797,896	2 公共資産等整備一般財源等	29,877,124
(4) 長期延滞債権	615,177	3 その他一般財源等	△ 5,022,719
(5) 回収不能見込額	△ 265,134	4 資産評価差額	737,667
投資等合計	1,686,563	<b>純資産合計</b>	<b>31,315,624</b>
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>43,466,345</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	683,809		
②減債基金	0		
③歳計現金	161,882		
現金預金計	845,691		
(2) 未収金			
①地方税	188,459		
②その他	9,087		
③回収不能見込額	△ 79,938		
未収金計	117,608		
流動資産合計	963,299		
<b>資産合計</b>	<b>43,466,345</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,932
②教育	308
③福祉	10,634
④環境衛生	811
⑤産業振興	0
⑥消防	7,695
⑦総務	97,775
計	119,155

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	31,073
②地方債	3,000
③一般財源等	85,082
計	119,155

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,206,891
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	506,709

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,551,150千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,823,537千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,171,710千円	8,171,710千円	
債務負担行為支出予定額	1,039,533千円	0千円	1,039,533千円
公営事業地方債負担見込額	2,782,846千円		2,782,846千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	3,829,448千円	3,829,448千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,714,452千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,301,709千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	390,050千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,022,693千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,109,085千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,649,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,419,283千円です。

# 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,570,597	29.5%	124,612	356,285	311,990	177,730	105,030	699,860	682,868	112,222			0
(2)退職手当引当金繰入等	365,558	4.2%	18,714	51,070	48,943	27,784	16,531	108,838	89,394	4,284			0
(3)賞与引当金繰入額	149,563	1.7%	7,451	21,581	20,818	10,631	6,964	45,400	34,781	1,937			0
小計	3,085,718	35.5%	150,777	428,936	381,751	216,145	128,525	854,098	807,043	118,443			0
(1)物件費	1,906,958	21.9%	63,845	396,114	96,664	708,942	200,186	76,627	356,983	7,597			0
(2)維持補修費	278,981	3.2%	77,951	44,135	7,938	124,644	9,448	3,802	10,966	97			
(3)減価償却費	1,501,085	17.3%	321,903	408,057	17,044	477,545	96,235	68,735	111,566				
小計	3,687,024	42.4%	463,699	848,306	121,646	1,311,131	305,869	149,164	479,515	7,694			0
(1)社会保険給付	482,516	5.5%		5,711	476,805	0							
(2)補助金等	371,023	4.3%	2,142	102,307	46,276	32,248	105,765	15,332	64,322	2,631			0
(3)他会計等への支出額	832,261	9.6%	401,680	0	428,554	0	150	1,877	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,788	0.1%	0	0	10,545	414	0	0	829				0
小計	1,697,588	19.5%	403,822	108,018	962,180	32,662	105,915	17,209	65,151	2,631			0
(1)支払利息	141,808	1.6%								141,808			
(2)回収不能見込計上額	87,942	1.0%									87,942		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	229,750	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	141,808	87,942		0
経常行政コスト a	8,700,080		1,018,298	1,385,260	1,465,577	1,559,938	540,309	1,020,471	1,351,709	128,768	141,808	87,942	0
(構成比率)			11.7%	15.9%	16.8%	17.9%	6.2%	11.7%	15.5%	1.5%	1.6%	1.0%	0.0%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土保全)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	365,143		37,407	123,061	26,746	28,218	6,672	290	12,934	0	4,179		0	125,636
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,603		227	185	18,417	1,200	4,500	0	4,957	0	0		0	117
経常収益合計 d	394,746		37,634	123,246	45,163	29,418	11,172	290	17,891	0	4,179		0	125,753
(b+c) d/a	4.54%		3.7%	8.9%	3.1%	1.9%	2.1%	0.0%	1.3%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,305,334		980,664	1,262,014	1,420,414	1,530,520	529,137	1,020,181	1,333,818	128,768	137,629	87,942	0	△ 125,753

# 純資産変動計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,950,601	5,832,706	30,384,156	△ 5,008,597	742,336
純経常行政コスト	△ 8,305,334			△ 8,305,334	
一般財源					
地方税	6,474,194			6,474,194	
地方交付税	30,488			30,488	
その他行政コスト充当財源	585,814			585,814	
補助金等受入	603,292	115,154		488,138	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 2,618			△ 2,618	
投資損失	△ 441			△ 441	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			157,752	△ 157,752	
公共資産処分による財源増		0	△ 48,979	33,276	15,703
貸付金・出資金等への財源投入			176,798	△ 176,798	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,069	215,069	0
減価償却による財源増		△ 224,308	△ 1,276,777	1,501,085	0
地方債償還等に伴う財源振替			699,243	△ 699,243	
資産評価替えによる変動額	△ 20,372				△ 20,372
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	31,315,624	5,723,552	29,877,124	△ 5,022,719	737,667



# 資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,171,926
物件費	1,906,958
社会保障給付	482,516
補助金等	369,893
支払利息	141,808
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	516,056
その他支出	278,981
支出合計	6,868,138
地方税	6,373,942
地方交付税	30,488
国県補助金等	481,768
使用料・手数料	349,474
分担金・負担金・寄附金	24,050
諸収入	78,209
地方債発行額	259,000
基金取崩額	151,558
その他収入	494,768
収入合計	8,243,257
経常的収支額	1,375,119

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	456,515
公共資産整備補助金等支出	11,788
他会計等への建設費充当財源繰出支出	51,668
支出合計	519,971
国県補助金等	121,524
地方債発行額	184,100
基金取崩額	32,500
その他収入	13,974
収入合計	352,098
公共資産整備収支額	△ 167,873

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,476
基金積立額	299,420
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	265,667
地方債償還額	832,224
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,413,787
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,053
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,658
その他収入	20,864
収入合計	79,575
投資・財務的収支額	△ 1,334,212

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 126,966
期首歳計現金残高	288,848
期末歳計現金残高	161,882

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,674,930 千円
地方債発行額	△	443,100
財政調整基金等取崩額	△	130,614
支出総額	△	8,801,896
地方債元利償還額		974,032
財政調整基金等積立額		292,348
基礎的財政収支		565,700 千円

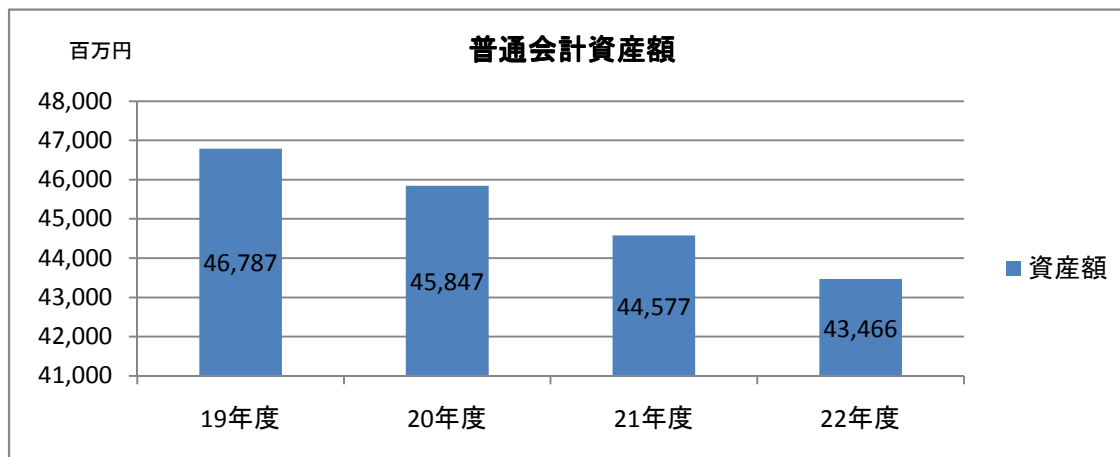
(2) 普通会計財務4表の分析結果

1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

○経年比較 (単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
資産額	46,787	45,847	44,577	43,466



普通会計資産額比較

(単位:百万円、%)

	20年度		21年度		22年度		比較(21対22年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	43,102	94.0%	41,915	94.0%	40,816	93.9%	△ 1,099	-2.6%
有形固定資産	42,060	91.7%	40,871	91.7%	39,826	91.6%	△ 1,045	-2.6%
売却可能資産	1,042	2.3%	1,044	2.3%	990	2.3%	△ 54	-5.2%
投資等	1,987	4.3%	1,735	3.9%	1,687	3.9%	△ 48	-2.8%
投資及び出資金	367	0.8%	368	0.8%	367	0.9%	△ 1	-0.3%
貸付金	187	0.4%	186	0.4%	172	0.4%	△ 14	-7.5%
基金等	858	1.9%	844	1.9%	798	1.8%	△ 46	-5.5%
長期延滞債権等	606	1.3%	584	1.3%	615	1.4%	31	5.3%
回収不能見込額	△ 31	-0.1%	△ 247	-0.6%	△ 265	-0.6%	△ 18	7.3%
流動資産	758	1.7%	927	2.1%	963	2.2%	36	3.9%
現金預金	624	1.4%	811	1.8%	846	1.9%	35	4.3%
未収金	134	0.3%	116	0.3%	117	0.3%	1	0.9%
資産合計	45,847	100.0%	44,577	100.0%	43,466	100.0%	△ 1,111	-2.5%

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計:貸借対照表の資産合計

住民基本台帳人口:年度末人口(3月31日現在)

$$22\text{年度 } 43,466,345\text{千円} / 12,941\text{人} = 3,359\text{千円} \quad (\text{対前年度 } 68\text{千円の減})$$

○経年比較 (単位:千円) 【参考】

	20年度	21年度	22年度
住民一人当たり資産額	3,470	3,427	3,359

住民一人あたり資産額の平均的な金額は、町村では1,000～3,000千円の間にあります。

### ③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

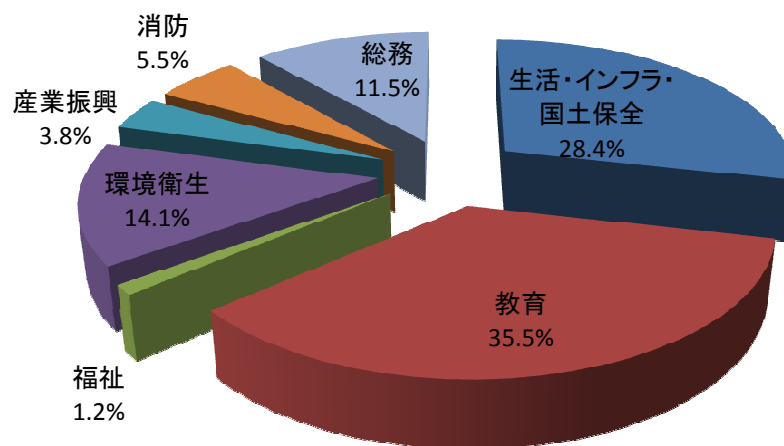
#### ○経年比較

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

(単位:千円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	11,735	27.9%	11,583	28.3%	11,320	28.4%
教育	14,843	35.3%	14,497	35.5%	14,115	35.5%
福祉	497	1.2%	480	1.2%	463	1.2%
環境衛生	6,582	15.6%	6,104	14.9%	5,626	14.1%
産業振興	1,632	3.9%	1,578	3.9%	1,522	3.8%
消防	2,255	5.4%	2,187	5.3%	2,198	5.5%
総務	4,516	10.7%	4,442	10.9%	4,582	11.5%
有形固定資産合計	42,060	100.0%	40,871	100.0%	39,826	100.0%

平成21年度行政目的別有形固定資産の内訳



### ④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)

歳入総額: 各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計(資金収支計算書)

経常的収支の部収入合計	8,243,257 千円
公共資産整備収支の部収入合計	352,098 千円
投資・財務的収支の部収入合計	79,575 千円
期首歳計現金残高	288,848 千円

$$\text{22年度 } 43,466\text{百万円} / 8,964\text{百万円} = 4.84 \text{ 年}$$

#### ○経年比較

(単位:年) 【参考】

	20年度	21年度	22年度
歳入額対資産比率	5.07	5.02	4.84

歳入額対資産比率の平均的な年数は、3.0~7.0年の間になります。

## ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額、土地：貸借対照表注記5  
有形固定資産：有形固定資産合計（貸借対照表）

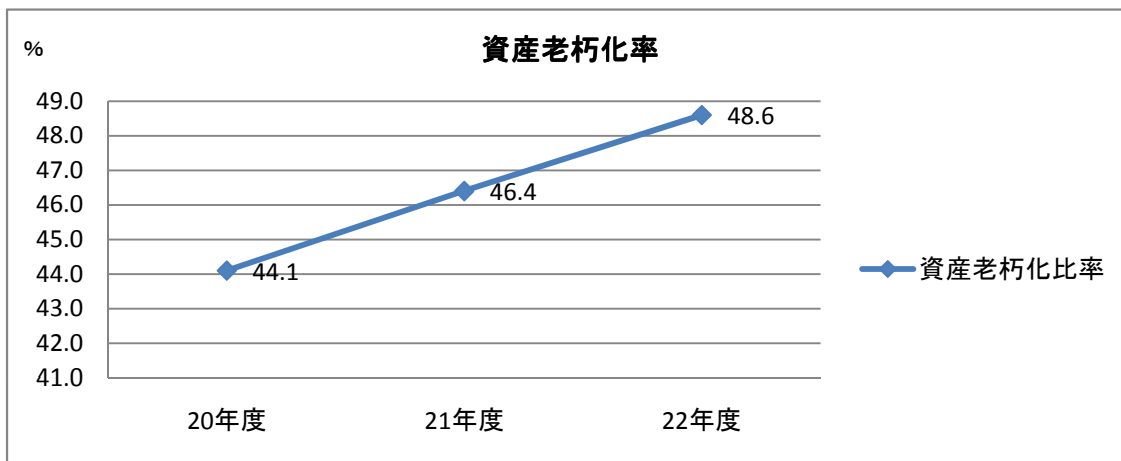
$$22\text{年度} \quad 29,419\text{百万円} \div (39,826\text{百万円} - 8,650\text{百万円} + 29,419\text{百万円}) = 48.6\%$$

### ○経年比較

(単位：%)

	20年度	21年度	22年度
資産老朽化比率	44.1	46.4	48.6

【参考】  
資産老朽化比率の平均的な比率は、35～50%の間になります。



## 2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### ① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

純資産総額：純資産合計（貸借対照表）  
資産総額：資産合計（貸借対照表）

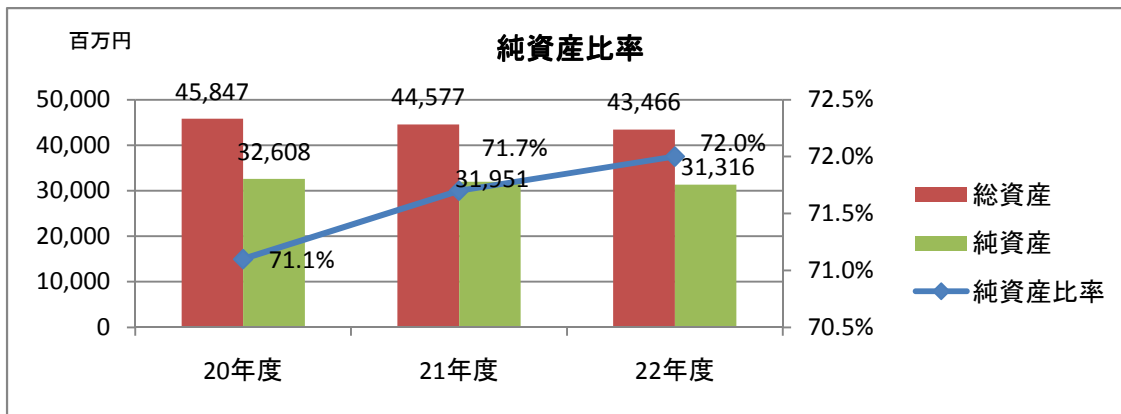
$$22\text{年度} \quad 31,316\text{百万円} \div 43,466\text{百万円} = 72.0\%$$

### ○経年比較

(単位：%、百万円)

	20年度	21年度	22年度
純資産比率	71.1%	71.7%	72.0%
総資産	45,847	44,577	43,466
純資産	32,608	31,951	31,316

【参考】  
純資産比率の平均的な比率は50～90%の間になります。



## ② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

地方債: 「地方債」+ 「翌年度償還予定地方債」(貸借対照表)

ただし、臨時財政対策債、減収補てん債、退職手当債、減税補てん債、財政対策債は除く  
 $7,346,577\text{千円} + 825,133\text{千円} - 2,128,164\text{千円} = 6,043,546\text{千円}$

未払金: 「長期未払金①物件の購入等」+ 「未払金」(貸借対照表)

$0 + 0 = 0$

公共資産: 「公共資産合計」(貸借対照表)

$40,816,483\text{千円}$

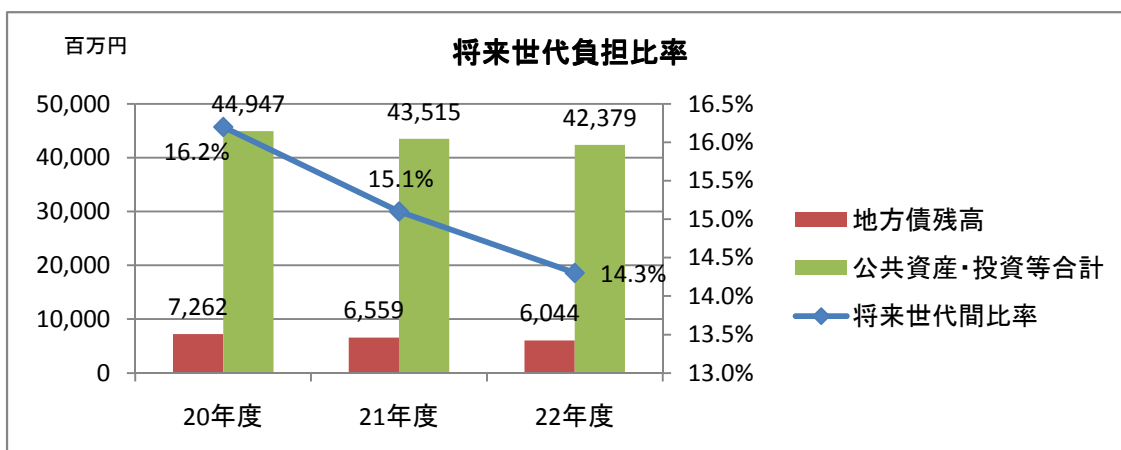
投資等: 「投資等合計」(貸借対照表)

(公共資産等の整備に充当されないことが明らかな特定目的基金及び退職手当組合積立金を除く)  
 $1,686,563\text{千円} - 124,157\text{千円} = 1,562,406\text{千円}$

**22年度**  $6,043,546\text{千円} / (40,816,483\text{千円} + 1,562,406\text{千円}) = 14.3\%$

○経年比較単位: %、百万円)

	20年度	21年度	22年度	【参考】
将来世代間比率	16.2%	15.1%	14.3%	将来世代間比率の平均的な比率は15~40%の間になります。
地方債残高	7,262	6,559	6,044	
公共資産・投資等合計	44,947	43,515	42,379	

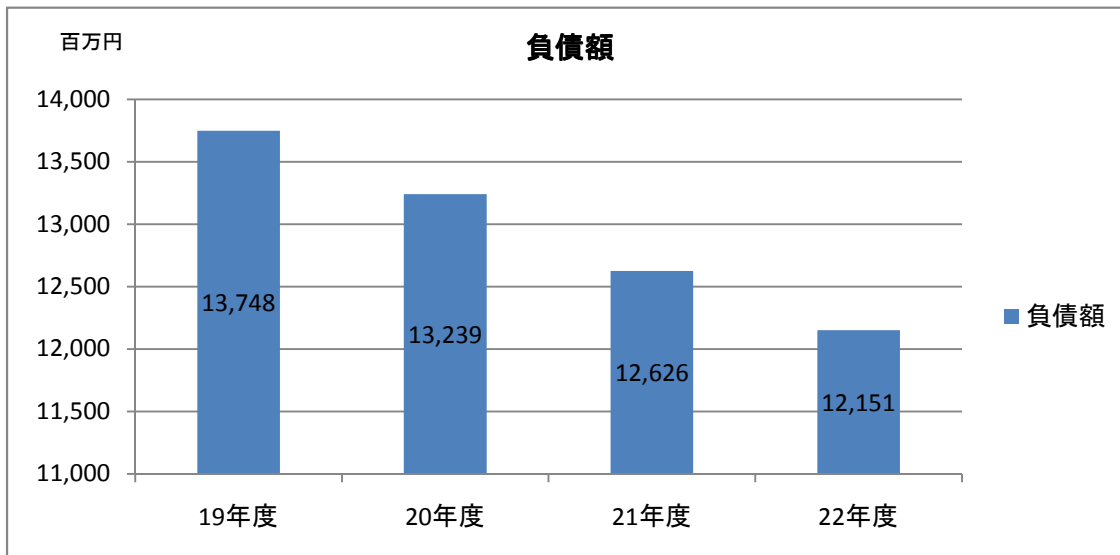


### 3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

#### ① 負債

○経年比較 (単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
負債額	13,748	13,239	12,626	12,151



負債額比較

(単位:百万円、%)

	20年度		21年度		22年度		比較(21対22年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	12,185	92.0%	11,627	92.1%	11,176	92.0%	△ 451	-3.9%
地方債	8,240	62.2%	7,729	61.2%	7,347	60.5%	△ 382	-4.9%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
退職手当引当金	3,945	29.8%	3,898	30.9%	3,829	31.5%	△ 69	-1.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
流動負債	1,054	8.0%	999	7.9%	975	8.0%	△ 24	-2.4%
翌年度償還予定地方債	886	6.7%	832	6.6%	825	6.8%	△ 7	-0.8%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-
賞与引当金	168	1.3%	167	1.3%	150	1.2%	△ 17	-10.2%
負債合計	13,239	100.0%	12,626	100.0%	12,151	100.0%	△ 475	-3.8%

#### ② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額: 負債合計(貸借対照表)

$$\text{22年度 } 12,151 \text{ 百万円} / 12,941 \text{ 人} = 939 \text{ 千円}$$

○経年比較 (単位:千円) 【参考】

	20年度	21年度	22年度
住民一人当たり負債額	1,002	971	939

住民一人あたり負債額の平均的な金額は、町村では300～2,000千円の間にあります。

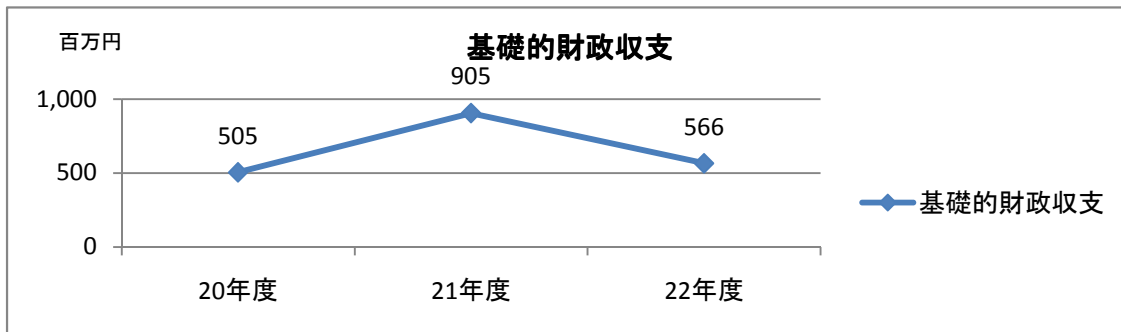
### ③ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

○経年比較 (単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度
基礎的財政収支	505	905	566



## 4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

### ① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \text{純経常費用(純経常行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)

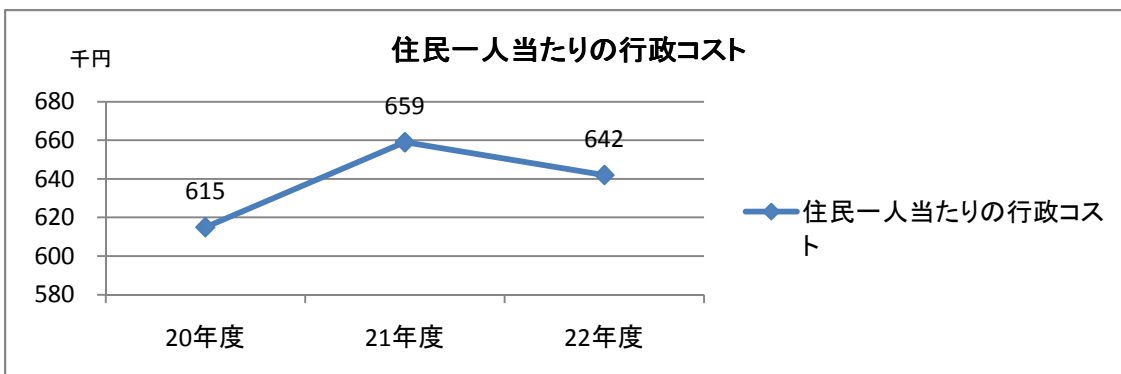
22年度 8,305,534千円 / 12,941人 = 642千円

○経年比較 (単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度
純経常費用	8,126	8,571	8,305

	20年度	21年度	22年度
住民一人当たりの行政コスト	615	659	642

【参考】 住民一人あたりの行政コストの平均的な金額は、町村では200～900千円の間にあります。



② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費:「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」の合計(行政コスト計算書)

22年度 6,772,742千円 / 12,941人 = 523千円

○経年比較 (単位:千円)

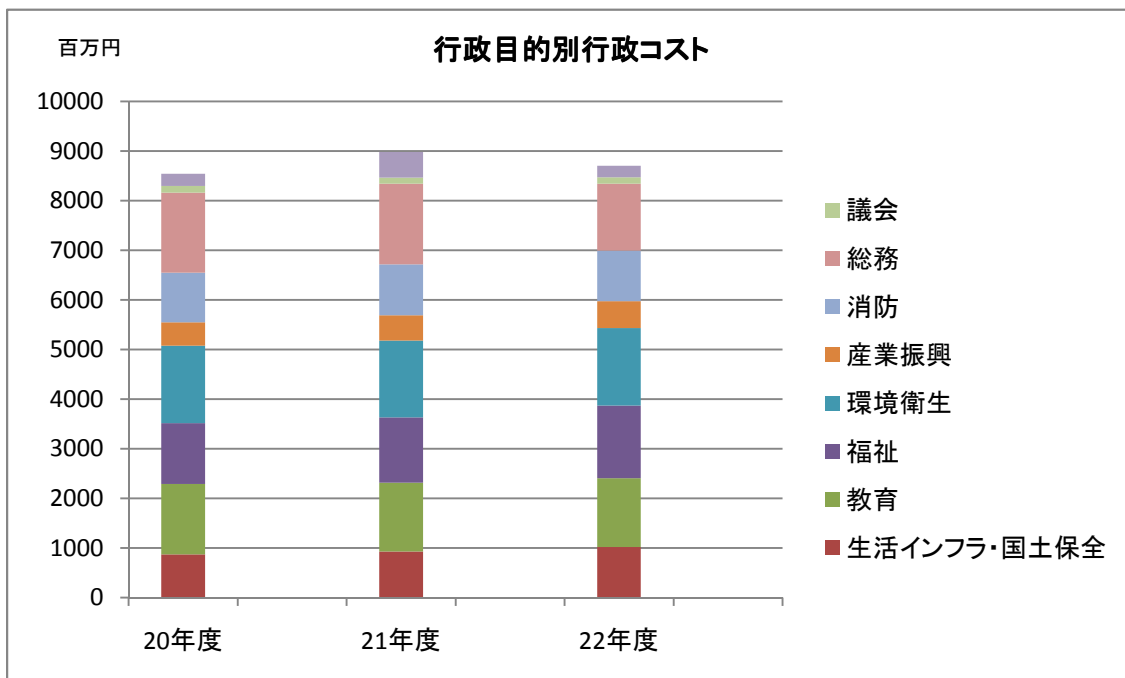
	20年度	21年度	22年度
住民一人当たりの人件費・物件費等決算額	378	379	未公表
住民一人当たりの人件費・物件費等(発生主義)	506	519	523

③ 行政目的別行政コスト

行政目的別の行政コストを比較することにより、行政コスト全体における行政目的ごとの増減分析が可能です。

○経年比較 (単位:百万円、%)

	20年度		21年度		22年度		比較(21対22年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	869	10.2%	926	10.3%	1,018	11.7%	92	9.9%
教育	1,420	16.6%	1,391	15.5%	1,385	15.9%	△ 6	-0.4%
福祉	1,228	14.4%	1,312	14.6%	1,466	16.9%	154	11.7%
環境衛生	1,560	18.3%	1,548	17.2%	1,560	17.9%	12	0.8%
産業振興	472	5.5%	509	5.7%	540	6.2%	31	6.1%
消防	999	11.7%	1,029	11.5%	1,020	11.7%	△ 9	-0.9%
総務	1,609	18.8%	1,622	18.1%	1,352	15.5%	△ 270	-16.6%
議会	136	1.6%	128	1.4%	129	1.5%	1	0.8%
その他	245	2.9%	513	5.7%	230	2.7%	△ 283	-55.2%
合計	8,538	100.0%	8,978	100.0%	8,700	100.0%	△ 278	-3.1%





#### ④ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用(経常行政コスト)} / \text{公共資産}$$

経常費用: 経常行政コスト(行政コスト計算書)

公共資産: 公共資産合計(貸借対照表)

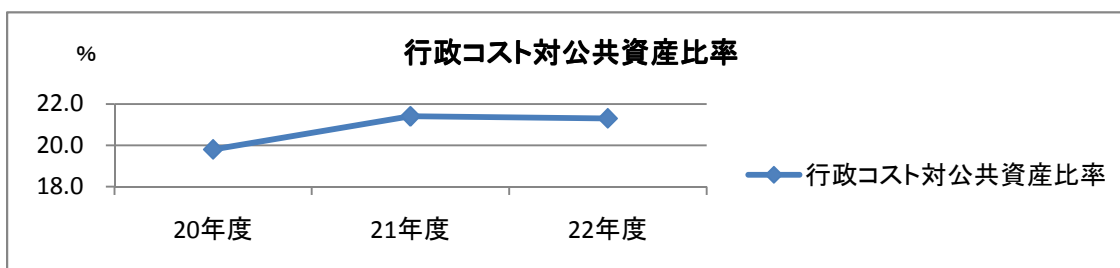
$$\text{22年度 } 8,700,080 \text{千円} / 40,816,483 \text{千円} = 21.3\%$$

##### ○経年比較

(単位:%) 【参考】

	20年度	21年度	22年度
行政コスト対公共資産比率	19.8	21.4	21.3

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10～30%の間になります。



##### ○経年比較

行政目的別行政コスト対公共資産比率 (単位:%)

	20年度	21年度	22年度
生活インフラ・国土保全	7.4	8.0	9.0
教育	9.6	9.6	9.8
福祉	2.5	273.5	316.7
環境衛生	23.7	25.4	27.7
産業振興	28.9	32.2	35.5
消防	44.3	47.0	46.4
総務+その他	44.1	50.9	37.3
合計	19.8	21.4	21.3

※目的別の比率については、有形固定資産のみ

### 5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

#### ① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(純資産変動計算書)

税収等: 一般財源、補助金等受入(その他一般財源等の列)、

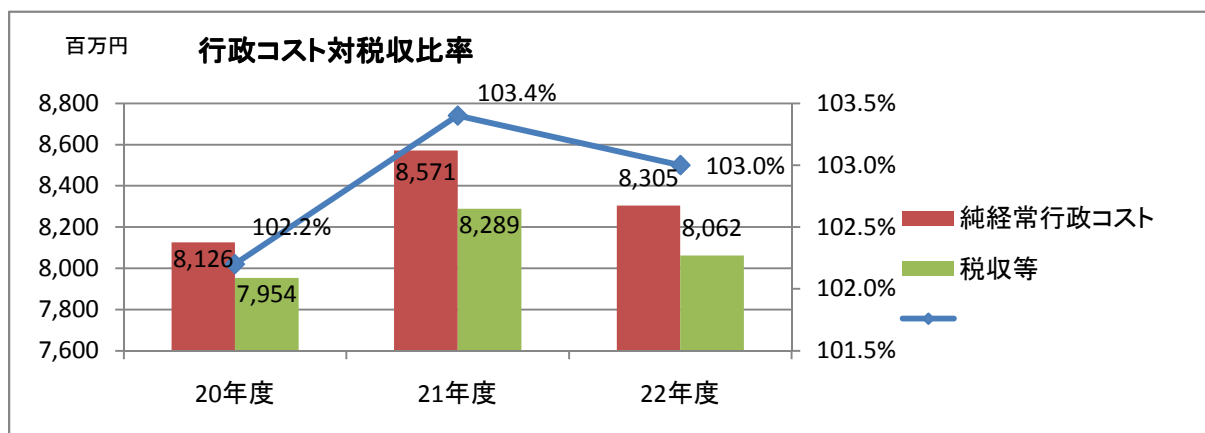
減価償却による財源増(公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値)の合計額(純資産変動計算書)に臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の当年度発行額を加えた額

$$\text{22年度 } 8,305,334 \text{千円} / (7,090,496 \text{千円} + 488,138 \text{千円} + 224,308 \text{千円} + 259,000 \text{千円}) = 8,305,334 \text{千円} / 8,061,942 \text{千円} = 103.0\%$$

○経年比較 (単位: %、百万円)

	20年度	21年度	22年度
行政コスト対税収等比率	102.2%	103.4%	103.0%
純経常行政コスト	8,126	8,571	8,305
税収等	7,954	8,289	8,062

【参考】  
行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%の間になります。



6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか  
(受益者負担の水準は、どうなっているか)～

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

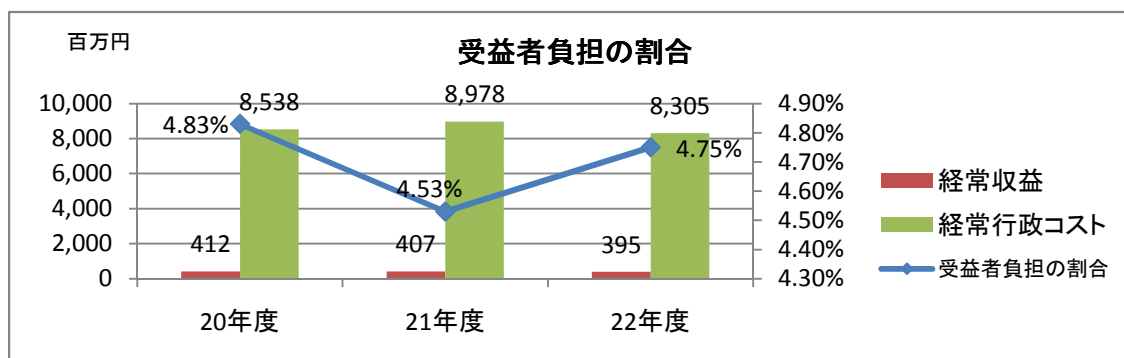
経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)

22年度 394,746千円 / 8,305,334千円 = 4.53%

○経年比較 (単位: %、百万円)

	20年度	21年度	22年度
受益者負担の割合	4.83%	4.53%	4.75%
経常収益	412	407	395
経常行政コスト	8,538	8,978	8,305

【参考】  
受益者負担の割合の平均的な値は、2～8%の間になります。



【出典】

経年比較の横に一部記載している平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説(総務省方式改訂モデル作成・活用のポイント)」(2008年 監修 森田祐司・編著 監査法人トーマツパクリックセクターグループ・発行)によるもの。

## (3) 連結財務書類（本表）

## 連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
29,341,786	7,346,577
②教育	②公営事業地方債
14,114,957	8,550,433
③福祉	地方公共団体計
462,823	15,897,010
④環境衛生	(2) 関係団体
11,018,101	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
3,258,307	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,198,365	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
4,581,600	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	3,847,417
64,975,939	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,847,347
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	70
990,041	(5) その他
公共資産合計	20,333
65,965,980	固定負債合計
2 投資等	19,764,760
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
14,723	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
172,231	1,632,494
(3) 基金等	②関係団体
1,247,443	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
767,879	1,632,494
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
17,969	1,039,533
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 341,465	88,620
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,878,780	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	164,476
1,335,266	(6) その他
(2) 未収金	69,890
348,354	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,995,013
0	負 債 合 計
(4) その他	22,759,773
4,058	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 130,934	14,005,777
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
1,556,744	38,921,441
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
資 産 合 計	4 その他一般財源等
69,401,504	△ 7,034,940
	5 資産評価差額
	749,453
	純資産 合計
	46,641,731
	負債及び純資産合計
	69,401,504

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,936,543	21.0%	207,799	362,669	403,841	211,211	256,071	699,860	682,869	112,223			0
(2)退職手当等引当金繰入等	366,183	2.6%	18,714	51,070	48,943	27,784	17,156	108,838	89,394	4,284			0
1 (3)賞与引当金繰入額	164,476	1.2%	13,953	21,581	26,285	12,086	8,453	45,400	34,781	1,937			0
小計	3,467,202	24.8%	240,466	435,320	479,069	251,081	281,680	854,098	807,044	118,444			0
(1)物件費	2,445,615	17.5%	315,446	345,510	167,255	788,088	387,960	76,627	357,131	7,598			0
(2)維持補修費	370,605	2.7%	136,565	44,135	7,938	139,088	28,014	3,802	10,966	97			
(3)減価償却費	2,536,498	18.2%	1,096,099	408,057	17,044	622,509	212,488	68,735	111,566	0			
小計	5,352,718	38.3%	1,548,110	797,702	192,237	1,549,685	628,462	149,164	479,663	7,695	0		0
(1)社会保障給付	3,442,894	24.7%	1,680	5,711	3,435,223	130	150						
(2)補助金等	988,950	7.1%	17,888	100,289	643,162	32,786	112,540	15,332	64,322	2,631			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	16,241	0.1%	4,453	0	10,545	414	0	0	829	0			0
小計	4,448,085	31.9%	24,021	106,000	4,088,930	33,330	112,690	15,332	65,151	2,631			0
(1)支払利息	457,304	3.3%									457,304		
(2)回収不能見込計上額	165,584	1.2%									165,584		
(3)その他行政コスト	69,666	0.5%	0	64	53,328	698	15,576	0	0	0			0
小計	692,554	5.0%	0	64	53,328	698	15,576	0	0	0	165,584		0
経常行政コスト a	13,960,559		1,812,597	1,339,086	4,813,564	1,834,794	1,038,408	1,018,594	1,351,858	128,770	457,304	165,584	0
(構成比率)			13.0%	9.6%	34.5%	13.1%	7.4%	7.3%	9.7%	0.9%	3.3%	1.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	365,143		37,407	123,061	26,746	28,218	6,672	290	12,934	0	4,179		0	125,636
2 分担金・負担金・寄附金	1,479,876		227	185	1,466,754	1,968	4,500	0	4,957	0	0		0	1,285
3 保険	808,565				808,565									
4 事業収益	1,419,849		540,713	11,576	0	376,365	280,057	0	0	0	211,138		0	
5 その他特定行政サービス収入	78,365		1,208	5,610	27,359	148	44,040	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,151,798		579,555	140,432	2,329,424	406,699	335,269	290	17,891	0	215,317		0	126,921
b/a	29.7%		32.0%	10.5%	48.4%	22.2%	32.3%	0.0%	1.3%	0.0%	47.1%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	9,808,761		1,233,042	1,198,654	2,484,140	1,428,095	703,139	1,018,304	1,333,967	128,770	241,987	165,584	0	△ 126,921

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,500,932	14,307,653	39,334,962	0	△ 6,895,805	754,122
純経常行政コスト	△ 9,808,761				△ 9,808,761	
一般財源						
地方税	6,474,194				6,474,194	
地方交付税	30,488				30,488	
その他行政コスト充当財源	586,523				586,523	
補助金等受入	1,898,111	255,071			1,643,040	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 7,309				△ 7,309	
投資損失	△ 441				△ 441	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			313,762		△ 313,762	
公共資産処分による財源増		0	△ 65,304		49,601	15,703
貸付金・出資金等への財源投入		0	266,608		△ 266,608	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 326,913		326,913	0
減価償却による財源増		△ 556,947	△ 1,979,551		2,536,498	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,377,877		△ 1,377,877	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 20,372					△ 20,372
無償受贈資産受入	0				0	0
その他	△ 11,634	0	0	0	△ 11,634	0
期末純資産残高	46,641,731	14,005,777	38,921,441	0	△ 7,034,940	749,453

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,555,527
物件費	2,432,130
社会保障給付	3,595,626
補助金等	836,218
支払利息	457,304
その他支出	440,311
支出合計	11,317,116
地方税	6,373,942
地方交付税	30,488
国県補助金等	1,636,670
使用料・手数料	349,474
分担金・負担金・寄附金	1,474,323
保険料	760,982
事業収入	1,405,615
諸収入	110,870
地方債発行額	259,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	8,785
基金取崩額	26,668
その他収入	541,301
収入合計	12,978,118
経常的収支額	1,661,002

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	946,797
公共資産整備補助金等支出	16,241
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	963,038
国県補助金等	261,441
地方債発行額	380,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,500
その他収入	13,974
収入合計	688,315
公共資産整備収支額	△ 274,723

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,876
基金積立額	27,836
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,611,670
長期借入金返済額	40,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,696,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	28,173
基金取崩額	14,705
地方債発行額	265,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,658
収益事業純収入	0
その他収入	20,744
収入合計	359,280
投資・財務的収支額	△ 1,337,102

翌年度繰上充用金増減額	△ 166
当年度資金増減額	49,011
期首資金残高	1,286,255
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,335,266